

福祉タクシー需要マッチング

ICT配車システム実証実験

国交省、京都と沖縄で

障害者・患者と福祉タクシーサービスの双方のニーズをマッチングさせようと、国土交通省はICT（情報通信技術）を使った共同配車システムの実証実験を立案し、25日、京都市と、沖縄県沖縄市など6市町村の2エリアで運用を開始した。中小零細が多い福祉・介護限定事業者をサービス提供側の主な対象とし、業務スケジュールの管理の効率化など生産性を高める。同時に、配車依頼した際に発生する利用者のたらい回しの解消につなげる。2月末まで展開し、共同配車導入ガイドラインを3月末までに作成する方針。各地に普及させたい考えだ。

実験は2018年度予算 福祉輸送サービスで知られた新規施策で、1エリア当たり500万円程度。利用者元秀和社長。沖縄では限定事業者の合同会社BOND（ボンド、沖縄市、宮國龍男代表）が取り仕切る。実験で利用者は配車

タブレット端末から、配車依頼したい日時、行き先など必要項目を入力すると、予約可能なタクシー事業者・車両の候補が現れる。その中から選んで申し込める。利用者として医療機関も

想定。マッチング機能だけでなく、運行状況の画面から利用者がいつ、どの辺りで乗車・降車したかが確認できる。ベッドシートの用意など、受け入れる準備がしやすいようだ。事業者にとっては、自社

の営業時間や自ら引き受けた運送をシステム上に登録すれば、空き時間に自動的に配車を受けることが可能。患者に細かな指示が必要なときは、オペレーターが電話で応じる。京都では現在、電話受け

付けの「京都市福祉タクシー共同配車システム」が稼働中。病院の転院・退院輸送が大半という。実験はこの既存のシステムを並行運用し、一般タクシーと福祉限定の事業者計15社24台と五つの医療機関が参画する。キャビックの兼元社長（京都府タクシー協会会長）は実験初日、本紙に「今の共同配車センターシステムが2月で丸10年になる。古くなり、不具合も起きてきた。実験で適したシステムと分かれば、本運行を考えたい」と話す。ただ、「続けていく

には費用対効果が重要。ユニバーサルデザインタクシーの登場で、福祉車が担ってきた輸送が流れている部分もある」と指摘した。沖縄の実験地6市町村は、沖縄市、うるま市、北谷町、嘉手納町、読谷村、北中城村。配車システムは元々なく、実験に福祉限定4社7台と1医療機関が関わる。BONDの宮國学統括責任者は「一元管理するシステムがあれば利用者は配車課」と見ている。

注文しやすくなる。事業者は効率的に運用できる」と期待。「固定客を抱えている事業者は注文に答えられず、お客をたらい回しにしていることがある。逆に、新規開業した事業者にはなかなか依頼が来ない」と現場の課題を挙げた。国交省では「地域共同のシステムがあれば継続的に事業ができ、サービスを提供できる」（自動車局旅客課）と見ている。